

三井住友・ ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：ヨー国債

第42作成期 2023年8月22日から2024年2月20日まで

第246期 決算日
2023年9月20日

第247期 決算日
2023年10月20日

第248期 決算日
2023年11月20日

第249期 決算日
2023年12月20日

第250期 決算日
2024年1月22日

第251期 決算日
2024年2月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはEU（欧州連合）加盟国の高格付けの国債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額（作成期末）	5,923円
純資産総額（作成期末）	4,215百万円
騰落率（当作成期）	+5.2%
分配金合計（当作成期）	60円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

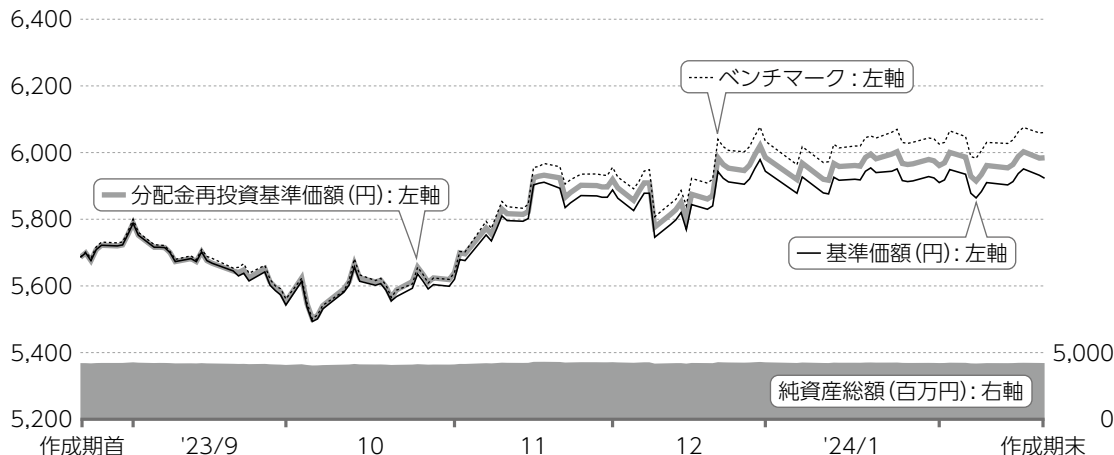
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,686円
作成期末	5,923円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+5.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、FTSE 欧州世界国債インデックス(円換算ベース)です。

※FTSE 欧州世界国債インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。また、同社は当ファンドの取引および運用

成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

当ファンドは、EU(欧州連合)加盟国の高格付けの国債を主要投資対象として運用しました。なお、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ユーロなどの投資通貨が対円で上昇したこと
- フランスやドイツなど欧州の長期金利(10年国債利回り)が低下(債券価格は上昇)したこと

1万口当たりの費用明細(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	27円	0.465%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,784円です。
(投信会社)	(13)	(0.219)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(13)	(0.219)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.018)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	28	0.486	

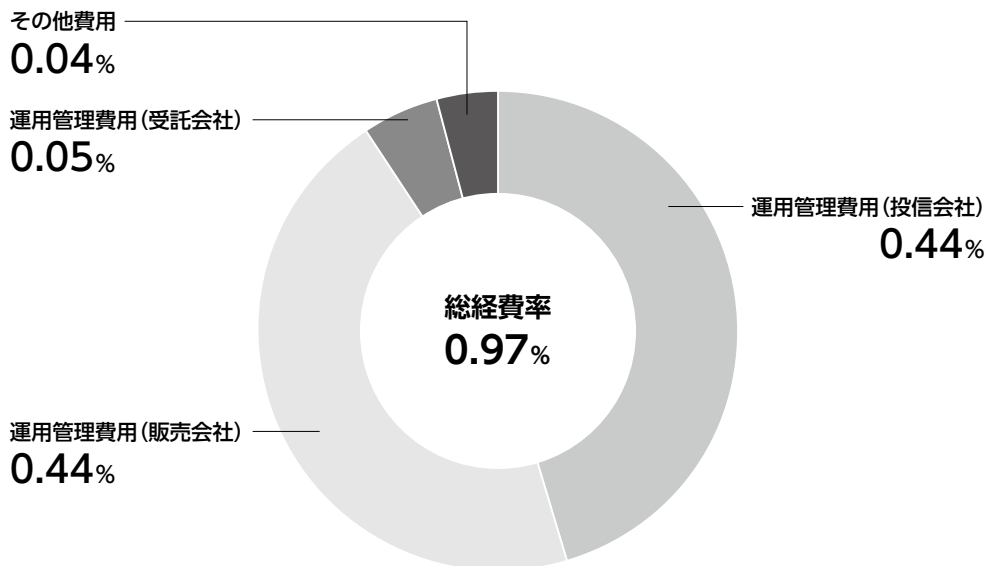
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

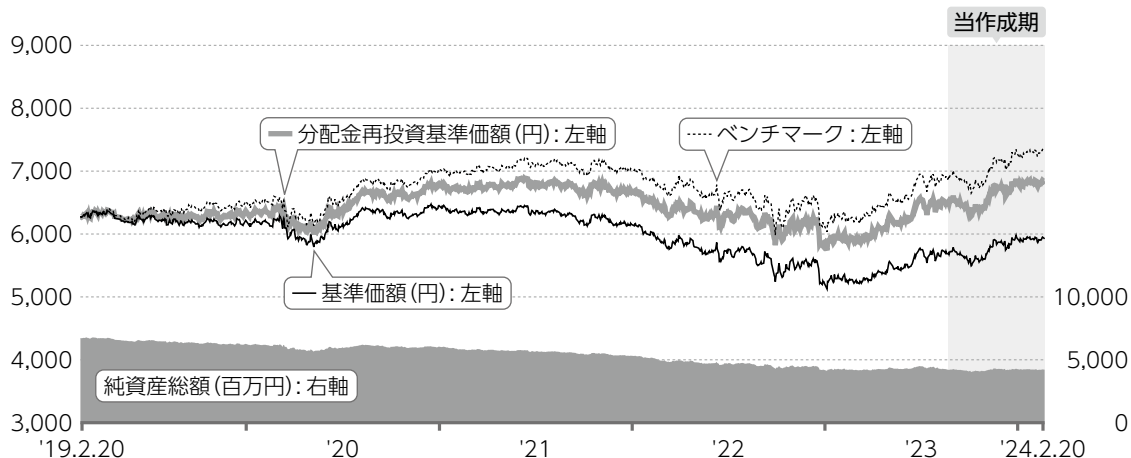
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.97%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年2月20日から2024年2月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年2月20日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2019.2.20 決算日	2020.2.20 決算日	2021.2.22 決算日	2022.2.21 決算日	2023.2.20 決算日	2024.2.20 決算日
基準価額	(円)	6,281	6,191	6,294	5,910	5,277	5,923
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	180	180	180	180	135
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.5	4.7	-3.3	-7.8	15.0
ベンチマーク騰落率	(%)	—	4.3	6.0	-2.4	-7.6	16.9
純資産総額	(百万円)	6,729	6,157	5,764	4,966	4,224	4,215

投資環境について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

フランスやドイツなど欧州の長期金利は、低下しました。為替市場では、ユーロなどの投資通貨は円に対して上昇しました。

債券市場

期初はE C B(欧州中央銀行)が政策金利を高水準にとどめるとの観測や、米金利や原油価格の上昇を背景に、金利は上昇しました。しかし、その後はユーロ圏のインフレ鈍化やE C Bの政策スタンスがハト派(景気を重視する立場)化したことから、早期利下げ観測が高まり、金利は低下しました。

期末にかけては、早期利下げ観測が後退したことで、金利は低下幅を縮小する展開となりました。

為替市場

為替市場では、E C Bによる早期利下げ観測が後退したことなどから、ユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

期間を通じて、デュレーションはベンチマークに対して概ね中立からやや短めを基本とし、金融市場の動向に応じて機動的に調整を行いました。

国別配分

ユーロ圏内では、引き続きフランス、ベルギー、ドイツを中心に組入れを行いました。経済・市場動向や格付け水準等を勘案

し、イタリアを非保有としました。イタリアの財政悪化観測が高まる局面では、より高格付けのフランスやベルギーなどが選好されやすいと判断し、スペインについても引き続き非保有を継続しました。また、ポーランドについては、ウクライナ情勢の影響と地理的な近接性を勘案し、非保有を維持しました。E U非加盟国である英国、ノルウェーについては投資を行いませんでした。

通貨別配分

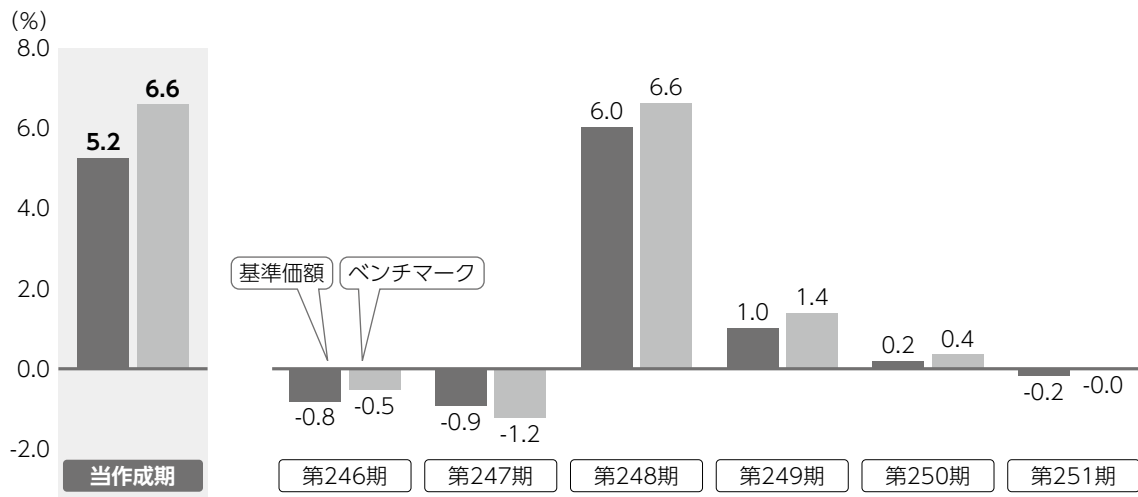
EU非加盟国である英国やノルウェーには投資を行わないことから、大部分をユーロで保有し、他にデンマーククローネ、スウェーデンクローナを保有しました。また、ウクライナ情勢悪化の影響と地理的な近接性を勘案し、ポーランドズロチの非保有を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2023年8月22日から2024年2月20日まで)

当ファンドは、F T S E 欧州世界国債インデックス(円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+5.2% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+6.6%を1.4%下回りました。

マイナス要因

- ベンチマークに含まれる英国国債 (EU非加盟国のため当ファンドでは非保有) がユーロ圏の国債をアウトパフォーマンスしたこと

分配金について (2023年8月22日から2024年2月20日まで)

期間の1万口当たりの分配金 (税引前) は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第246期	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.18%)	(0.18%)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	121	122	129	133	135	136

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金 (税引前) 込み) に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

欧州では、底堅い労働市場や賃金上昇が当面続くものの、インフレの鈍化が進む中、ECBは利上げを停止し、様子見姿勢に移行しています。今後は、累積した利上げによる影響からインフレの正常化と景気減速が進むことで、ECBによる利下げ開始が想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

デュレーションや残存構成は景気情勢や金融政策、需給環境等を踏まえて機動的に対応します。ユーロ圏内の国別配分では、格付け水準等を勘案し、イタリアを非保有とする一方で、フランス、ベルギー、ドイツの組入れを厚めとします。スペインについては、今後の経済状況や格付け動向等を

注視しつつ、今後の組入れも検討します。ポーランドの組入れについては、ウクライナ情勢の緊張緩和を待って実施する方針です。

為替市場では、ECBのタカ派(インフレを抑制を重視する立場)的な姿勢が継続される一方、日本は緩和姿勢を堅持していることなどから、ユーロ高・円安圧力は残りませんが、利上げに伴う先行きの景気減速を背景に、ユーロの上昇圧力は限定的になると予想します。

通貨配分は、大部分をユーロとしたポジションを維持する方針です。EU非加盟国である英国、ノルウェーについては投資を行いません。

3 お知らせ

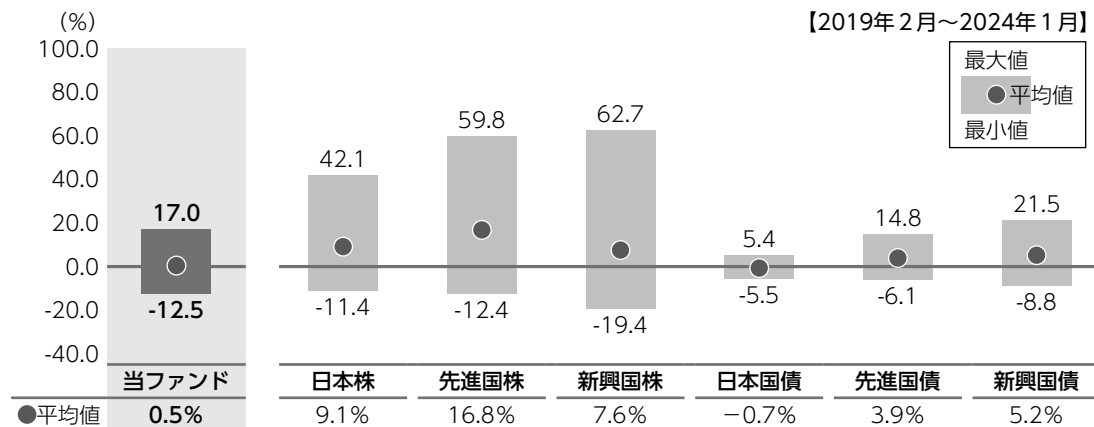
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限(設定日：2003年2月27日)
運 用 方 針	E U (欧州連合)加盟国の高格付けの国債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	E U (欧州連合)加盟国の高格付けの国債
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■ E U (欧州連合)加盟国の高格付けの国債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定的な利息収入の確保を目指します。 ■ F T S E 欧州世界国債インデックス (円換算ベース) をベンチマークとして運用します。 ■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2024年2月20日)

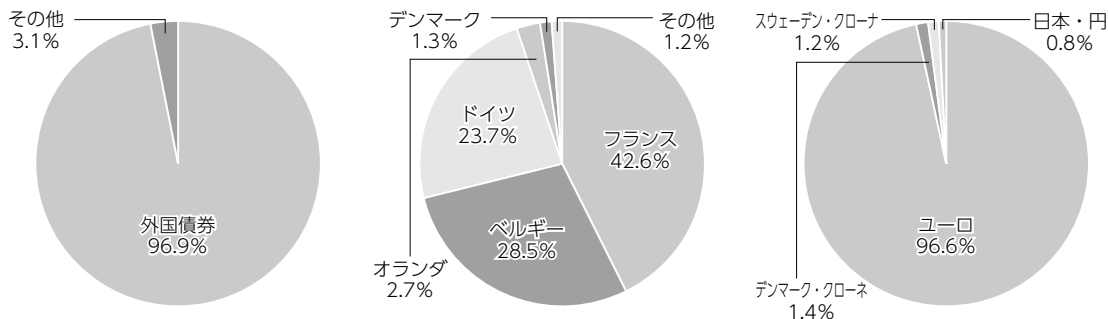
組入上位銘柄

	銘柄名	組入比率		銘柄名	組入比率
1	BELGIUM KINGDOM 4 03/28/32	15.3%	6	FRANCE OAT. 0 11/25/31	6.9%
2	BELGIUM KINGDOM 5.5 03/28/28	12.4%	7	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 0.5 02/15/28	6.4%
3	FRANCE OAT. 4 10/25/38	10.8%	8	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.6 08/15/33	5.9%
4	FRANCE O.A.T. 5.5 04/25/29	9.1%	9	FRANCE OAT. 2 05/25/48	5.7%
5	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 5.5 01/04/31	6.9%	10	FRANCE OAT. 3 05/25/33	3.9%
				全銘柄数	20銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第246期末	第247期末	第248期末	第249期末	第250期末	第251期末
	2023年9月20日	2023年10月20日	2023年11月20日	2023年12月20日	2024年1月22日	2024年2月20日
純資産総額 (円)	4,148,891,212	4,082,825,914	4,296,994,409	4,282,260,828	4,252,373,277	4,215,313,087
受益権総口数 (口)	7,369,463,998	7,332,398,798	7,291,493,028	7,205,816,418	7,154,511,923	7,116,957,221
1万口当たり基準価額(円)	5,630	5,568	5,893	5,943	5,944	5,923

※当作成期における、追加設定元本額は47,652,223円、解約元本額は338,158,894円です。